

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	百貨店（売場主任）	・新型コロナウイルス対策での人流抑制も落ち着いていることから、これから人の動きが活発になるのに伴って需要が拡大することになる。今後の景気は良くなる。
	◎	旅行代理店（従業員）	・夏季の観光ピーク期に向けて、自治体の道民割などが発表されている。ワクチン接種の進展に伴って、イベントの入場制限緩和など、需要拡大に向けたステージによりやく移行してきたことから、今後の旅行や帰省などの需要回復が期待できる。
	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・引き続き新型コロナウイルスの感染拡大は懸念されるものの、緩和的な施策が増えていることから、今後の輸送量はますます増加する。
	○	商店街（代表者）	・人の動きが元どおりになるとまでは言えないが、新型コロナウイルスの収束が本格化することで、景気は回復する。
	○	商店街（代表者）	・当地において夏祭りなどのイベントが実施される予定であり、見物客や参加者を中心に来街者数の増加が見込めるため、飲食、交通、駐車場事業者などの売上増加が期待できる。また、新型コロナウイルスに関連した規制が緩和されていることで帰省客も増えると見込まれ、夜型飲食店や土産物などでの売上アップも期待できる。
	○	商店街（代表者）	・コロナ禍での規制が緩和されていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	商店街（代表者）	・夜型の飲食店については、1次会が行われるような居酒屋は週末の予約が難しいほどまで客が戻っている。ただ、2次会や3次会が行われるような店は客がほとんど入っていない。コロナ禍のなか、終電までには帰るという習慣が根付いてしまったこともあり、タクシーはいまだに大苦戦している。観光客も戻っているが、水準としてはまだまだであり、早期のGo To Travelキャンペーンの再開を熱望している。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・まだ本来の安定した状況ではないが、回復基調が続いていることから、今後の売上は徐々に増加する。
	○	百貨店（販売促進担当）	・新型コロナウイルスの影響による来客数の減少にも歯止めが掛かっていることから、今後は季節の移り変わりとともに衣料品を中心に売上が伸びてくる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・様々な商材で値上げの動きがみられるため、景気回復には来客数の増加が求められるが、新型コロナウイルスの新規感染者数が落ちてくることで、今よりも来客数が回復するとみられる。ただ、年配客の動きはまだ慎重である。
	○	スーパー（店長）	・参議院選挙の終了後、マスク着用などの新型コロナウイルス感染対策や規制の緩和が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・前年は9月末までまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が相次いでいたため、売上への影響がかなり大きかったが、今年はこのままの状態が続くことが見込まれるため、9月末までは売上が伸びて推移することになる。
	○	スーパー（役員）	・食品の値上がりにより、客の節約志向が強まるが、節約分を上回る客単価アップが見込まれるため、売上増加につながる。
	○	家電量販店（経営者）	・夏物商材、特にエアコンの売上増加を期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・上海のロックダウンが6月に解除される予定であることに加え、新型車の発売が予定されていることから、今後は受注量が若干増えてくる。ただ、新型車の納期がいまだに半年程度掛かる見込みであることから、今後の販売量にどのような影響が生じるのか分からない面もある。
○	自動車備品販売店（店長）	・このまま新型コロナウイルスの感染対策が緩和されていくことになれば、人流が増えることになる。それに伴って消費も活発になる。	
○	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルス発生前の水準まで戻るのは難しいかもしれないが、ゆっくりと戻していこうとする意識が強くなっていることから、今後の景気はやや良くなる。	

○	旅行代理店（従業員）	・様々な制限が緩和されているなか、マスコミも制限緩和に向けた動きを取り始めることが見込まれるため、客の雰囲気が変わることになる。
○	旅行代理店（従業員）	・2019年の状態には戻らないとみられるが、旅行ムードが高まってきていることから、今後の景気回復を期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・社会的な規制緩和の動きが加速していくことを期待している。
○	タクシー運転手	・3年ぶりに開催が決まったイベントがあるため、イベント関係者や観光客の来客を期待している。今後の景気はやや良くなる。
○	タクシー運転手	・人が動き始めていることから、今後の景気はやや良くなる。
○	観光名所（従業員）	・ゴールデンウィーク期間中は、国内観光客の入込が新型コロナウイルス発生前に近い水準まで回復するなど、にぎわいがみられた。ゴールデンウィーク後は思ったほどの伸びがみられなかったものの、6月から外国人観光客の受入れが再開されそうなこと、国内客も徐々に観光や旅行に前向きになっていることから、今後の来客数の増加が期待できる。
○	観光名所（職員）	・新型コロナウイルス発生前の水準には遠く及ばないものの、来客数が少しずつ回復しており、今後のGo To Travelキャンペーンの再開やインバウンドの試験的な受入れなどが望まれる。新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立がいち早く確立されることを願っている。
○	美容室（経営者）	・客との会話のなかで、以前よりも食事、コンサート、旅行などの話題が多く出てくるようになってきている。徐々に新型コロナウイルスの影響が薄れていることがうかがえ、今後、来客数及び売上が増加していく気配がある。
○	住宅販売会社（経営者）	・3回目のワクチン接種の進捗に伴って、新型コロナウイルスが収束することを期待している。また、治療薬ができれば、相当の効果が出ることになり、消費などに好影響が生じることになる。
□	商店街（代表者）	・今後もウクライナ情勢及び新型コロナウイルスの影響が続くとみられるため、秋の収穫期までは厳しいまま推移することになる。
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・コンブ漁師は大量に油を使うため、商材の仕入価格がどんどん上がっている。一方、コロナ慣れで人出が増加するとみられることから、全体としては横ばいでの推移となる。観光業では国からの援助が行われているが、新型コロナウイルスの感染拡大から3年目を迎えて限界にきている事業者も多い。
□	百貨店（マネージャー）	・新型コロナウイルスの影響が落ち着き、客の買物動向が上向きになりつつあるが、これから物価上昇の影響が徐々に始まり、購買意欲の低下につながる懸念される。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの影響から徐々に回復してくるとみられるが、前年7月は天候が良く好調だったため、その反動も懸念される。そのため、景気が良くなるか悪くなるかどちらとも言えない。
□	コンビニ（エリア担当）	・ウクライナ情勢や円安の影響による物価上昇が続くとみられることもあり、不安定な時期に突入するとみられる。今後の景気が良くなるか悪くなるか、どちらとも言えないが、十分な警戒が必要である。
□	コンビニ（エリア担当）	・食品を始めとした様々な商材の値上げが家計を圧迫することになる。販売量は減少するとみられるが、商品単価が上がるため、売上は一定期間横ばいで推移することになる。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数が落ち着いて推移しているようにみえるが、この先がどうなるか分からないため、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（店長）	・今後の消費について前向きな情報がない。対面販売の動きが盛り上がるのはインバウンドの受入れ再開で潤ってからのことになる。
□	家電量販店（店員）	・メーカーの値上げに伴って、客の購買意欲が低下するとみられることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	乗用車販売店（経営者）	・現在と同様の状況がまだ1年以上は続くとみられるため、今後も大きな変化はない。ウクライナ情勢も大きく影響してくるため、好転する状況にはない。

□	乗用車販売店（従業員）	・海外のロックダウンや新型コロナウイルスの影響に加えて、海外情勢の問題もある。今が最低の状態であり、これから少しずつ景気が良くなるとみているが、まだ読めない部分もある。ただ、新型車が発売されることで来客数の増加が見込まれることはプラスである。
□	その他専門店 [医薬品]（経営者）	・現在のドラッグストア業界は過去3年間のバブル期から、それ以前の通常期間への変換期となっている。競争の時代に戻るということであるため、今後の景気は厳しくなる。
□	その他専門店 [造花]（店長）	・客自身が現状に慣れていることもあり、冠婚葬祭や行事の縮小傾向が定着していくことが見込まれる。そのため、今後も景気は変わらない。
□	高級レストラン（スタッフ）	・夜の外食が少しずつ増えてきたが、40歳以上で高所得の客はいまだに自粛していることから、今後も景気は変わらない。屋外の食イベントも開催されるようになったが、現状では赤字必至の販促活動としてみるべきである。
□	高級レストラン（スタッフ）	・ゴールデンウィーク後の新型コロナウイルス新規感染者について爆発的な増加がみられず、行動自粛などの要請がないにもかかわらず来客数は減少している。個々の感染対策が引き続きみられること、店舗側も密にならないように対策していることなどから、大胆な施策がない限り、現状と変わらずに推移する。
□	タクシー運転手	・今後、人流抑制策が行われない限り、人出は少しずつ回復し、新型コロナウイルス発生前の状況に戻るようになる。タクシーの利用客も前々年や前年よりも増えるとみているが、乗務員不足はすぐには解消されないため、会社の売上は新型コロナウイルス発生前の70～80%で推移する。
□	タクシー運転手	・いまだにコロナ禍の影響から回復できていない。新規感染者が出ている限り、人の流れは鈍いまま推移する。これから本格的な夏に向けて観光客が増えてくることで景気がやや良くなることも考えられるが、全体的には今と変わらないまま推移する。
□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況の先行きはまだ不透明だが、そう大きく売上に影響するとは考えにくい。諸物価上昇の影響も心配であるが、そう大きな影響はないとみられる。
▲	商店街（代表者）	・現在の状況は、世界経済全体におけるロシアの影響が大きいとみられる。このため、景気は決して良くなることはなく、悪い方向へ進むことになる。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響が続くなか、ウクライナ情勢の影響が本格的に出てくるのが懸念されるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・資源やエネルギーの価格高騰、商品価格の上昇はこれから本番を迎えるとも言われていることから、消費者の財布のひもは今後ますます固くなる。
▲	コンビニ（店長）	・食料品や光熱費などの値上げの影響で、より価格の安い商材を求めてスーパーやディスカウントストアに客足が流れていくことが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・様々な価格が高騰し、給与もベースアップが見込めないことから、景気を刺激するような施策が行われない限り、客の財布のひもは緩まない。
▲	通信会社（企画担当）	・通信端末の販売については新商品含めて期待を持てるが、関連する複数の自社サービスが計画を下回っている。今のところ、改善の兆しもみえないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・原油高の影響で今後の景気はやや悪くなる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・今後、分譲マンションの供給価格が一段と高くなるとみられる。全体的に所得が伸びていない状況にあることから、今後の需要が落ち込むことが懸念される。
×	スーパー（店長）	・物流コストなど、まだまだ値上げが厳しい環境にあるため、今後ますます影響が出てくるのが懸念される。
×	スーパー（企画担当）	・前年末の経済回復基調時の需要増加に伴う値上げが今春に行われたが、ウクライナ情勢の影響による穀物類の需要ひっ迫に伴う値上げが今夏から年末に掛けて見込まれる。さらに、円安による影響も同時期に影響してくるとみられ、商品価格の値上げが一段と進むことになる。これらのことから、今後の景気は下向きになる。

	×	スーパー（従業員）	・エネルギー価格の高騰、最低賃金の上昇により、今期は経費の増加が著しく、利益が悪化する懸念がある。それに伴って、投資の滞り、ボーナスの引下げなども懸念される。
	×	観光型ホテル（経営者）	・現状が最悪の状況なのかは判断できないが、エネルギー価格及び食品価格などが急激に高騰している。人流抑制で営業がままならないなか、財務環境が一段と悪化する懸念がある。補正予算が微々たる金額となったこともあり、景気回復には程遠い環境にある。
	×	タクシー運転手	・まん延防止等重点措置の解除により、ある程度の景気回復が実感できているが、回復しているのは個人での行動に関連した消費行動に限定されており、多人数での行動に関連した消費行動は弱含みである。また、ウクライナ情勢、円安などのマイナス要因もあり、この先の景気回復をうかがわせるような材料は何もない。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・今後については、受注が進み稼働率が上がることになる。ただ、燃料、鉄などの建設資材の価格高騰や需給動向が原価や工程にどの程度の影響を及ぼすかが懸念材料となっている。
	○	建設業（役員）	・土木工事、建築工事のいずれも順調なスタートを切り、新年度前半の出来高は計画を上回る推移が見込まれる。ただ、新型コロナウイルスやウクライナ情勢、円安などの影響で、建設資材の価格高騰と品不足がより深刻になっており、工事原価や工期に与える影響が大きくなることを懸念している。
	○	金融業（従業員）	・検討が始まったインバウンドの受入れ再開は、実現すると道内景気の押し上げに寄与する。個人消費はコロナ禍の影響が和らぐ一方で、消費者物価が上昇することから、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまることになる。これらのことから、3か月後の道内景気はウクライナ情勢による世界経済の下振れの影響が懸念されるものの、やや良くなる。
	○	司法書士	・ゴールデンウィーク後、新型コロナウイルス新規感染者数が増加傾向にあったが、これまで緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が行われていないこと、国内における業務での地域間移動や観光にも制限がないことから、今後の景気は少しずつ回復することになる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・北海道新幹線の延伸に伴う駅前再開発など、これから本格化する建設工事が見込めることから、今後の景気は良くなると期待している。
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新型コロナウイルス対策の規制が緩和されることで、全業種にわたる経済活動の再開、景気刺激策の実施を期待している。ウクライナ情勢の影響、天候不順による農作物の不足など、燃料及び食料を中心とした価格上昇の懸念はあるものの、各種施策により限定的な影響となることを期待している。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後の売上について、現状と変わらない見込みとなっている。
	□	通信業（営業担当）	・原油などの原材料コスト上昇に加えて、ウクライナ情勢の動向や半導体不足などの不透明な要素も多く、この先の景況感が改善することは考えにくい。一方、新型コロナウイルスの感染状況は一定の抑制が効いており、収束に向けた明るい兆しもみられることから、全体的には現状のやや良い状況のまま横ばいで推移する。
	□	司法書士	・新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響による経済の落ち込みは大きく、諸物価の上昇に伴って消費が確実に減少すると考えられるため、今後も景気に変化のない状態が続く。
▲	金属製品製造業（従業員）	・今年も鋼材の値上げが春から起きている。さらに、ステンレス、アルミ、銅も高騰している。特にステンレスはロシアによるウクライナ侵攻が発生してから高騰しており、流通在庫も減少している。原油価格の高騰が続いていることで、灯油やプロパンガスなどの動力費も2倍になっている。利益確保が難しい状況となっている。	

	▲	建設業（従業員）	・建設単価の上昇に伴い、建設計画を見送る民間発注者が増えることが懸念される。実際、客から相談された際に、建設費高騰を伝え、時期の先送りを検討するケースがみられる。官庁からの発注量も前年から半減している状況が続いており、今年度の発注量も前年を下回るほどしかみえていない。
	▲	輸送業（支店長）	・各種商材の値上げ浸透によるコスト増が見込まれるが、当社のような物流会社においては契約料金にコスト増をすぐに転嫁できないため、物流業界の景気は下向きとなる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ウクライナ情勢の影響によって、世界的な物不足やインフレが起きるのではないかと不安から、客の設備投資が控えられる懸念がある。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・現状、加工物件の受注単価を見直すことができない状況にある。資材や消耗品などの値上がりが続いていることから、今後の受注状況によっては資金繰りが苦しくなることが心配される。
	×	—	—
雇用 関連 (北海道)	◎	求人情報誌製作会社（編集者）	・道民割などの効果で道内の観光業界が元気になりつつあるなか、外国からの観光客受入れの可能性も出てきている。これまで蓄積していた需要が観光のみならず様々な業界に波及することで今後の人材採用が活発になると期待している。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人への潜在需要が強く、飲食業及び販売業の求人件数に回復傾向がみられることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・国内旅行が上向いていること、海外旅行再開に向けた動きがみられること、3年ぶりに100万人規模の大規模イベントの開催が決まったことなど、観光業界において明るい兆しがみられることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	職業安定所（職員）	・当地における月間有効求人数は1年1か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただし、産業や業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況、経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態となる心配もある。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・首都圏の企業と道内の企業では状況が異なるが、現在の道内企業の採用状況をみる限り、今後も上向きでの推移が見込まれる。
	□	人材派遣会社（社員）	・外国人の入国制限が緩和される見通しであること、コロナ禍で控えられていた国内観光客が増加傾向にあることから、ホテルなどの観光業界の回復が見込まれる。他の業界も売上獲得競争の様相がみられることから、求人数はますます増えることになる。新型コロナウイルスの影響で休職などに追い込まれた労働者が再就職すれば景気を底上げする可能性もある。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・外国人観光客の受入れや各種イベントの再開などへの期待は大きいですが、仕入価格やランニングコストの上昇などが足かせとなり、経済は動いても中身が伴わないことが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・新規求職者数が減少している一方で、新規求人数が増加しているが、マッチングに結び付くかが不透明なことから、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・コロナ禍の長期化や原材料の価格高騰など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、今のところ業況が堅調とする事業所からの求人もあって、新規求人数が増加傾向にある。また、高齢を理由に退職した人材がいる一方で、これまで転職を控えていた人材がまん延防止等重点措置の解除を受けて求職活動を開始していることで新規求職者数も微増している。
	▲	*	*
	×	—	—